

No.259
2018
3/22



はちおうじ

JR東労組
八王子地本

国際総研ウィークリー第353号 奴らはこうやって組合を破壊した

国際労働総研が発行している「国際総研ウィークリー353号」に『1990年、JR東海労組が会社によっていかに破壊されたか』が掲載されています。今と酷似しています。

【こうして分裂策動は進められた】1990年1月、JR東海はJR東海労組との間に「非組合員範囲の変更に関する協定」を締結し、課長代理に組合員資格を与えた。課長代理約240名は「労使共同宣言に基づく協調的な労使関係の更なる発展をめざす会」と称する組織をつくり、JR東海新幹線鉄道事業本部の明石洋一人事課長代理（当時）がその相談役となった。3月にJR東海は明石氏の肩書きを組合員資格のある総務課長代理に変更し、明石氏は「めざす会」の会長に就任、6月に開催されたJR東海労組大会で中央執行副委員長に就任した。執行体制に明石副委員長が関わった事により、JR東海労組の執行委員会内で意見対立が顕在化、JR総連が提起したスト権確立・湾岸戦争反対発言組合員の出向事件、JR西労組の分裂問題と、明石氏はJR総連と対立する主張を繰り返し、執行部内の対立は深まっていった。



【労働委員会の活用で対抗】JR総連派は7月、労働委員会に不当労働行為救済申立を行い、後に裁判で争う「送付資料」の一部を提出、対して会社派は「提出した会社資料と称するものは、我々の検討資料、我々の運動に対する重大な挑戦だ」との緊急声明を出した。8月11日、JR総連派はJR東海労組を脱退してJR東海労を結成した。

【組合活動への介入に警戒】6月22～24日頃に作成された「情勢分析と当面の対応方」なる取注文書には「V.危機(Xデー)への対応方」として佐藤委員長解任までのステップを様々なケースを想定しながら検討、その上で「問題は運転職場に手を入れるか否か？」とし、メリット、デメリットを比較している。デメリットとしてあげているのは「運転職場は管理者といっても動労出身であり、会社の手の内はすべて筒抜け(JR西労組の例)」など、会社による労働組合への支配介入という批判を恐れている事が伺える。



【会社の役割は金銭負担!?!】「VI.最重要対策」では「3.鉄事(鉄道事業本部)・支社の役割」には「良識派を全面的に支えてやる(頻繁に会い話を聞いてやる。相談があったらすぐに答えてやる。金銭的な負担をできる限り軽減してやる。ただし、足がつかないように最大の注意をもって)」「部下にやらせず、自ら率先して情報の収集、分析、具体的行動の決定、指導にあたり出る結果については責任を負う」などと書かれてある。



**組織破壊の歴史は繰り返される！
八王子地本HPに全文掲載します。
検索は「東労組八王子」で**

